申告書の書き方（表）

※の箇所は必ず記入

令和８年１月１日時点の住所、氏名、フリガナ、生年月日、電話番号、個人番号（マイナンバー）を記入してください

令和７年中に給与収入や公的年金収入があった方

〇給与収入の方

・令和７年１月から12月に受給した給与収入の合計を（カ）欄に記入。

※源泉徴収票がある方：源泉徴収票内の「支払金額」の金額を記入（複数ある場合は合計金額を記入）

※源泉徴収票がない方：裏面の「給与所得の内訳」に記載した「合計」欄の金額を記入。

・令和７年分の源泉徴収票をお持ちの方は、コピーを添付。

〇公的年金収入の方（遺族や障害は除く）【裏面の記載はありません】

・令和７年１月から12月に受給した合計金額を（キ）欄に記入。

※日本年金機構などの年金支払者から届く令和７年分源泉徴収票の「支払金額」欄の金額を記入。（複数ある場合は、合計金額を記入）

控除を追加される方

該当する控除欄に記入。

また、控除の追加には証明書の添付が必要となります。

添付書類につきましては、国税庁ホームページをご確認ください。

令和７年中に扶養している親族がいる方（扶養している場合のみ記入）

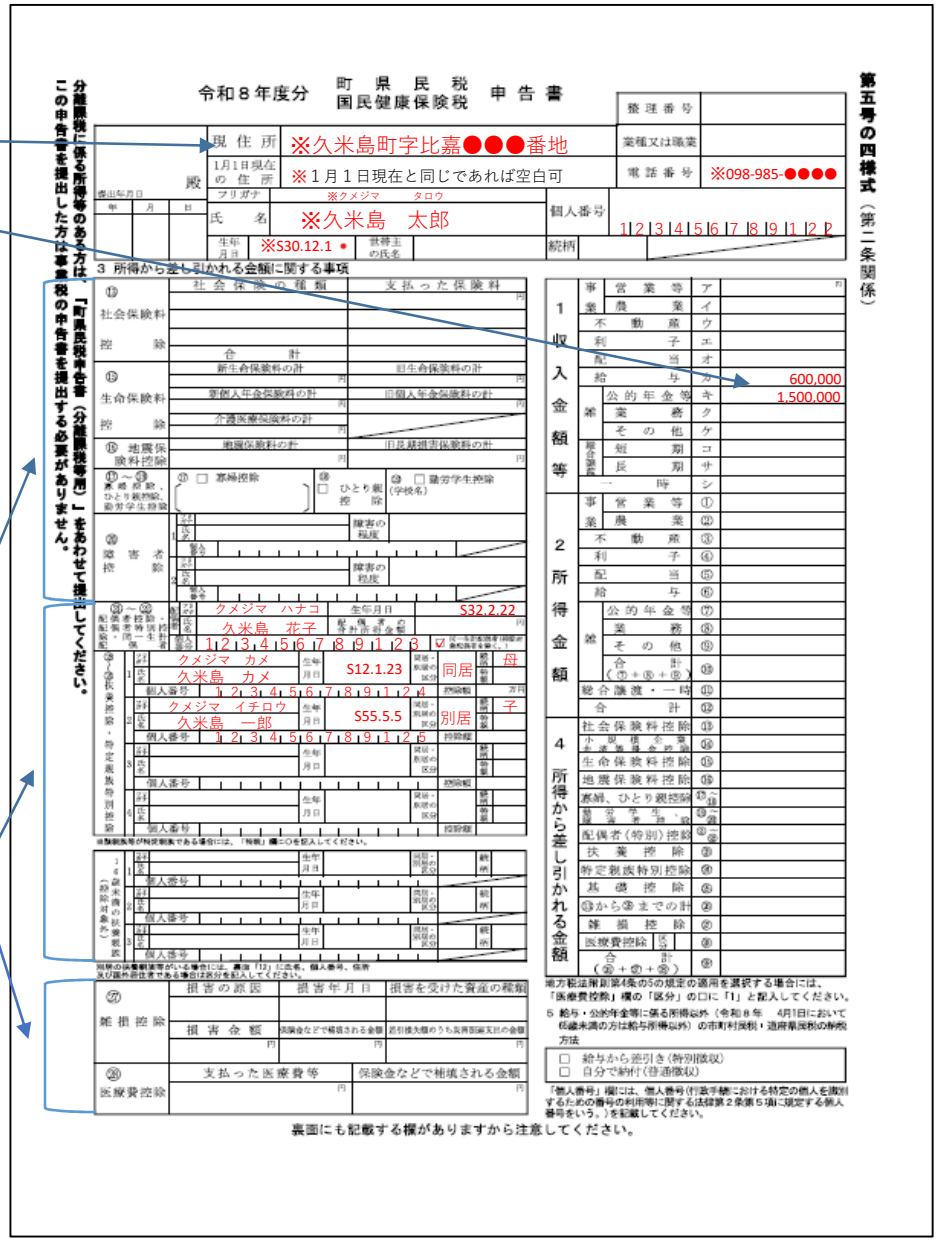
※扶養親族が別居している場合は申告書裏面「12 別居の扶養親族当に関する事項」に扶養親族の氏名、住所を記入してください。

※重複して扶養控除を受けることはできません。

※扶養親族に該当するかは、令和７年12月31日の現況によって判断します。

※対象となる親族が令和７年中に亡くなっているときは、その親族の死亡時の現況によって判断します。

※源泉徴収票内に扶養している親族等の記載があっても、申告書内の右記枠内に氏名等の記載がない場合、配偶者控除や扶養控除等は適用しない場合がございますので、記載もれがないようご留意願います。



申告書の書き方（裏）

令和７年中に給与収入があった方

〇給与収入の方

「６ 給与所得の内訳」欄に令和７年１月から12月に受給した給与収入の月額の内訳や所与額等、右に示している枠内に記入してください。

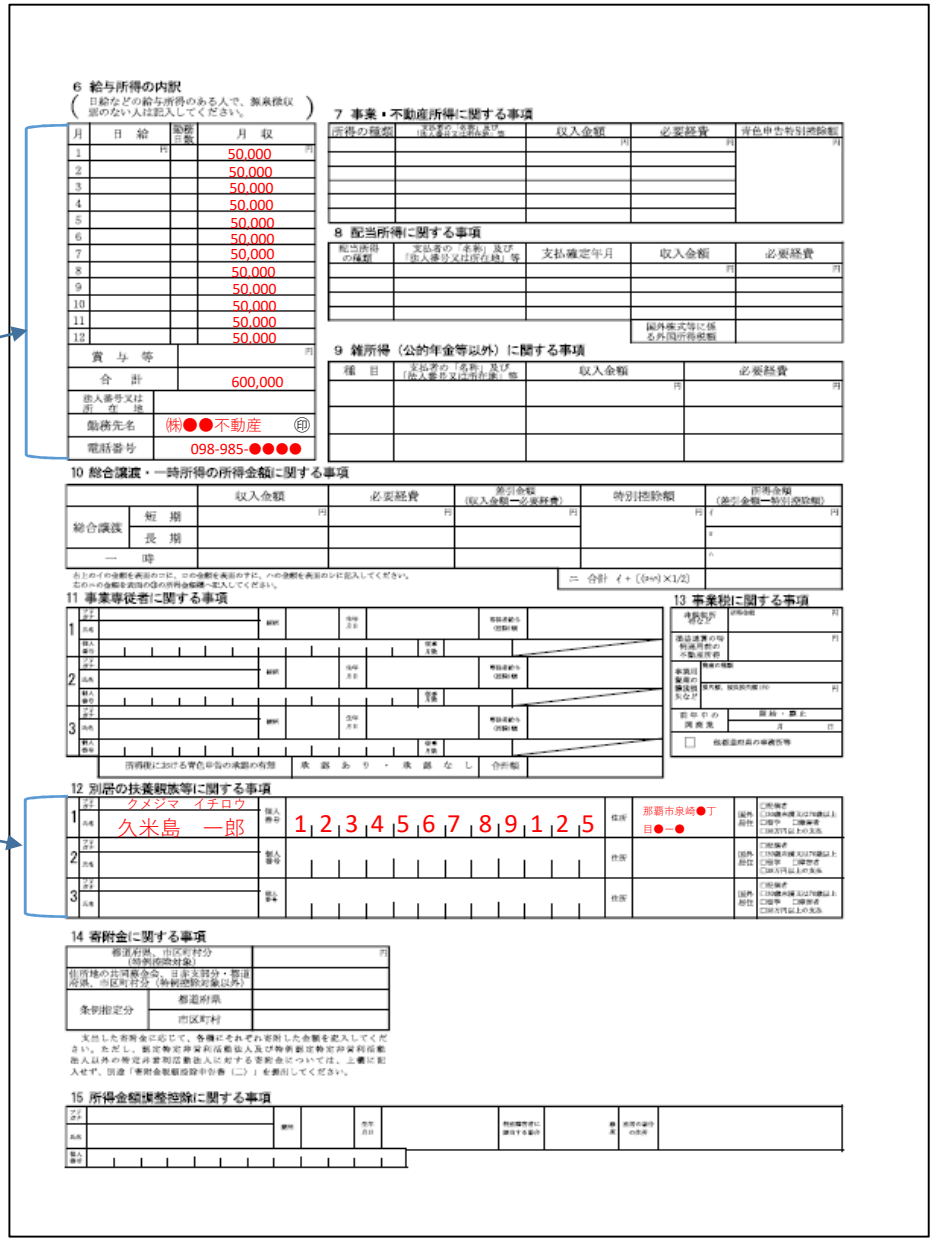
※源泉徴収票がある方は「６ 給与所得の内訳」欄は記入は不要ですが、源泉徴収票のコピーを添付してください。

※給与明細書がある方：ご自身で給与明細書を確認し記入。

※給与明細書がない方：勤務先に月収等を記入を依頼する。

（「勤務先名」欄に会社員や雇用主の印をもらうこと。）

別居の扶養親族がいる場合は、氏名、住所を記入してください。



6 給与所得の内訳

月	日給	勤務日数	月収
1	円		50,000 円
2			50,000
3			50,000
4			50,000
5			50,000
6			50,000
7			50,000
8			50,000
9			50,000
10			50,000
11			50,000
12			50,000
賞与等			円
合計			600,000

個人番号又は所在地	
勤務先名	㈱●●不動産 ㊞
電話番号	098-985-●●●●

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	業務内容の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収入金額	必要経費
			円	円
			国外株式等に係る外国所得税額	

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額（収入金額－必要経費）	特別控除額	所得金額（差引金額－特別控除額）
総合譲渡	短期	円	円	円	円	イ 円
	長期					ロ
一時						ハ

右上のイの金額を表面のCに、ロの金額を表面のDに、ハの金額を表面Bの欄に記入してください。
右のハの金額を裏面の⑧の所得金額欄へ記入してください。

ニ 合計 イ＋（ロ×1/2）

11 事業専従者に関する事項

	フリガナ 氏名	続柄	生年月日	専従者給与（控除）額	個人番号
1			年 月		
2			年 月		
3			年 月		

消費税に関する青色申告の承認の有無	承認あり・承認なし	合計額

13 事業税に関する事項

専従者控除額の合計額	円
譲渡損失の損益通算の特例適用前の不動産所得	円
事業用資産の譲渡損失など	損失額、損益通算額 円
前年中の開業・廃業	開始・廃止 月 日
□ 被災農地の事業税等	

12 別居の扶養親族等に関する事項

	フリガナ 氏名	個人番号	住所	国外居住	
1	クメジマ イチロウ 久米島 一郎	1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 2 5	那覇市泉崎●丁目●－●		
2					
3					

14 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分（特例控除対象）		円
住所地の共同募金、日赤支部分・都道府県、市区町村分（特例控除対象以外）		
条例指定分	都道府県	
	市区町村	

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ記入した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書（二）」を提出してください。

15 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ 氏名	続柄	生年月日	特別障害者に該当する場合	扶養親族等の数
		年 月		
個人番号				